

令和6年度第1回茨城県障害者施策推進協議会 議事概要

【開催概要】

- 1 日 時 令和6年10月29日（火） 14:00～15:05
- 2 場 所 茨城県庁 1103会議室
- 3 出席委員 17名
- 4 議 事
第2期新しいばらき障害者プラン（改定版）の達成状況について

【議事結果（主な意見等）】

- 株式会社など全国展開しているような事業者による精神科訪問看護のステーションの県内参入が進んでいるが、そのような事業所の退院後のフォローアップの県の評価や、その方々が地域の協議の場に参加しているのかを伺いたい。
→ 新しく株式会社などによる事業所ができたことによって地域移行が進んでいるのかということについては、特段把握していない。様々な協議の場に訪問看護ステーションの方に参加いただいているが、おそらく新規参入の事業所がそのような場にすぐに参加するということはありません。
- グループホームについても全国的な組織の参入が進んでおり、地域にグループホームは設立されてきているが、重度の子どもを預けられるような施設ではない。県で監査等を実施し、安心して預けられるような体制を確保して、また、施設数だけではなく現場を見極めた施策を進めていただきたい。
- 聴覚障害児について、両親が共働きで放課後子どもだけ家に帰るのは心配なので、聾学校の中に、聞こえない子のための放課後等デイサービスがあると良いのでは。
- 同行援護について、事業所で車での移動をしてもらえるようにしていただきたい。
- 地域生活支援拠点、基幹相談支援センターについて、設置した後の実際の運用の状況については、県に報告などが上がってくるのか。
→ 自発的に報告が上がってくるものではないため、定期的に照会して状況の確認等に努めている。
- 精神障害について、地域の方々の理解が広まって、偏見などがなくなり、地域で安心して暮らすことができるよう、啓発活動にもっと力を入れていただきたい。
- 地域包括ケアシステムにおける精神障害者への支援の中で、65歳以上の方の1年以上の長期入院者の数について、目標が達成できていない要因は。
→ 65歳以上の方についてはかなり長期の入院の方もいる状況。退院が進まない理由について病院に聞き取りをしているが、病状的に退院が難しい方や、家族との調整や、受け入れ先との調整が上手くいかなかったりする方がいると伺っている。
- 就労移行支援事業から一般就労への移行について、目標が達成できていないが、茨城県の取組状況を教えていただきたい。
→ 一般就労への移行については、研修などスキルアップのための事業を行っている。就労移行支援事業所に対し、様々な機会を捉えて一般就労への移行促進を周知していきたい。